

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (繰入金)	一般財源	
エネルギーシフト加速事業	69,944	14,165	55,779			6,000	63,944	
トータルコスト	81,208千円（前年度 18,159千円）〔正職員：1.4人〕							
主な業務内容	制度設計、周知説明、申請書の審査・補助金の支払い、研究会開催							
工程表の政策目標（指標）	再生可能なエネルギーである風力、太陽光等の自然エネルギーの導入を促進し、自然エネルギー先進県を目指す。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>再生可能エネルギー（風力・小水力・地熱・バイオマス等）を利用した発電（既設発電所の出力アップ含む。）や熱利用を計画する事業者が実施する事業可能性調査費用の支援や中小企業・社会福祉法人等の事業者が太陽光発電システムを導入する場合の整備費用の支援等により再生可能エネルギーの導入加速及びエネルギー資源の多様化を推進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 再生可能エネルギー活用事業の事業可能性調査支援</p> <p>ア 補助率 1/3（上限3,000千円）</p> <p>イ 事業費 18,000千円（6箇所分）</p> <p>(2) 非住宅用太陽光発電システム導入支援</p> <p>ア 補助率 1/2以内</p> <p>イ 対象設備 出力4kW以上</p> <p>ウ 限度額 370千円/kW、5,000千円以内</p> <p>エ 事業費 33,500千円（11箇所分）</p> <p>(3) 県有施設太陽光発電導入</p> <p>ア 対象施設調査業務委託（県有施設への太陽光発電設備の設置可否調査のための委託費）6,132千円（73箇所分）</p> <p>(4) 家庭用燃料電池導入促進</p> <p>ア 補助対象 家庭用燃料電池を導入する個人等を支援する市町村への間接補助</p> <p>イ 補助率 市町村補助額の1/2（上限120千円）</p> <p>ウ 事業費 12,000千円（100箇所分）</p> <p>(5) 木質バイオマス利用促進</p> <p>ア 低コストエタノール製造研究会：213千円 エタノール、リグノフェノールの低コスト製造プラントの本県への導入を検討するための研究会を開催する。</p> <p>イ 地域通貨を活用した薪利用研究会：99千円 地域住民やNPOによる、地域通貨を媒体とした薪の製造・流通・利用システムの導入を検討するための研究会を開催する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成22年度末自然エネルギー設備導入量162,662kW（平成15年度からの累計）。今後の目標については、とっとり環境イニシアティブプランにて作成中（平成24年3月策定予定）。</p>								